

## 海外の話題

# 転換期を迎えた中国経済

農林中央金庫 北京駐在員事務所長 稲垣 雅人

2008年8月8日午後8時8分、中国の威信をかけた北京五輪が開幕し、世界204の国と地域が参加して17日間の熱闘を繰り広げました。結果は、中国が地元の利を活かしてメダル100個(金51、銀21、銅28)を獲得し、アマ・スポーツにおける米国との覇権交替を印象づけ、また最近の経済成長の勢いを見せつけるような大会となりました。

さて、昨年まで5年連続2桁成長を続けてきた中国ですが、今年に入ってから、やや減速傾向にあります。上半期こそ辛うじて10%台の成長率を維持しているものの、7月以降は1桁台に鈍化するとの予想が大勢を占めています。その最大の原因は、これまでGDP成長の牽引役だった貿易収支が人民元高・欧米諸国の景気減速を主因とする輸出の伸び低下、原油等原材料価格の急騰に伴う輸入の伸び増加に伴い、前年対比で減少(1-7月累計で2007年は1368億ドル、2008年は1237億ドル)したことにあります。政府は内需主導による経済成長への転換を目論んでいますが、消費・投資とも堅調ではあるものの、貿易収支の落ち込みをカバーするまでにはいたっていません。

第11期5ヵ年計画(2006年~2011年)で産業構造の転換政策を打ち出した中国政府は、労働集約型の輸出企業への補助を徐々に取り止め、IT・環境・省エネ関連の企業への補助を増やしてきました。この政策に加え、人民元高と主要輸出先(欧米諸国)の経済減速が輸出依存型企業の経営を大幅に圧迫し、今年に入ってから珠江デルタや長江デルタの中小企業が数千社倒産または廃業に追い込まれたと言われています。親民派を自負する温家宝総理は、この状況を見かねて五輪終了後続々と中小企業支援策を出させていますが、「焼け石に水」の感があります。経済専門家の間では、むしろこれらの競争力のない企業の淘汰は中国が新しい時代に向けて産業構造転換を果たしていくためには避けて通れない道であり、そもそも中国政府はある程度覚悟していたとの見方が強いようです。

また株価の急落、不動産価格の動向も気になるところです。北京では五輪期間中の様子見気分もあって不動産の取引量が減少しています。国慶節明けの10月が今後の株価・不動産価格の動向をうらなう上で重要な月となるのではないのでしょうか。個人的には、株は1800ポイントを割ったら買い場、不動産は一部資金繰りに耐え切れなくなった業者の投売り等により続落すると予想しています。とはいえ、中国人民の家屋の購買意欲は根強いので、住宅価格はある程度の調整局面を経て実需に見合った安定した動きになってくるのではないのでしょうか。昨年後半から騒がれていたホットマネーも今はなりを潜めています。中央政府が経済政策面で今年最大のテーマとしていた経済過熱の防止とインフレ抑制は、思惑どおりに達成され、今後はより安定したバランス型成長をどのように達成していくかが注目されるところです。